

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	245,185	237,154	333,232
経常利益	(百万円)	15,379	14,569	19,619
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,195	4,383	8,518
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,017	7,978	1,382
純資産額	(百万円)	96,325	80,962	90,307
総資産額	(百万円)	319,396	300,900	314,859
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	183.10	97.94	190.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	25.6	22.2	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,098	16,972	29,276
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,230	14,029	20,027
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,517	1,747	1,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	69,929	64,295	67,252

回次		第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.42	49.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策を背景として企業収益や雇用情勢が改善する等、緩やかな景気の回復傾向が続きました。しかし、為替相場は第3四半期後半に円安傾向となりましたが、該当期間は総じて円高の影響を受け、企業収益の悪化や設備投資の伸び悩みなどが見られ、景気の足踏みが続いております。一方、世界経済は、米国が底堅い成長を維持した他、新興国でも一部で改善が見られる状況となりました。しかし、堅調に推移していた米国経済は政権交代などから先行き不透明感が増しております。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は237,154百万円（前年同期比3.3%減）となりました。日本は新車立上げ効果と、当四半期後半の円安傾向に推移したことに加え、北米及び中国の販売が好調に維持し現地通貨では増収となりました。しかし、為替換算の影響で連結売上高は前期と比べ減少いたしました。連結営業利益は、コスト改善推進により、17,126百万円（前年同期比4.5%増）、連結経常利益は、為替差損の発生で14,569百万円（前年同期比5.3%減）、損害補償損失等引当金繰入額2,367百万円を特別損失として計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,383百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、北米、中国の自動車生産が好調を維持したことと、日本は自動車生産台数が回復基調にあるものの、四半期通して円高に推移したことで、売上高は228,309百万円（前年同期比3.6%減）となり、セグメント利益は16,815百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大に取り組み、売上高は8,518百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント利益は35百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

その他事業は、売上高は2,332百万円（前年同期比43.9%増）、セグメント利益は260百万円（前年同期比225.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、300,900百万円（前連結会計年度末314,859百万円）となり、13,958百万円減少しました。流動資産は179,270百万円となり13,280百万円減少し、固定資産は、121,629百万円となり678百万円減少しました。

流動資産は、棚卸資産が6,876百万円減少したことが主な要因です。固定資産は、有形固定資産が4,603百万円減少し、投資有価証券が3,018百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、219,938百万円（前連結会計年度末224,551百万円）となり、4,613百万円減少しました。流動負債は、122,036百万円となり7,456百万円減少し、固定負債は97,901百万円となり2,843百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が5,321百万円減少したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、80,962百万円（前連結会計年度末90,307百万円）となり、9,345百万円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,956百万円減少し64,295百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16,972百万円（前年同期は24,098百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益11,023百万円と、減価償却費9,642百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、14,029百万円（前年同期は15,230百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出14,141百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、1,747百万円（前年同期は4,517百万円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出11,474百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,189百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,581,809	45,581,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		45,581,809		9,885		16,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 822,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,700,600	447,006	
単元未満株式	普通株式 58,309		
発行済株式総数	45,581,809		
総株主の議決権		447,006	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数175個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	822,900		822,900	1.81
計		822,900		822,900	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,663	65,812
受取手形及び売掛金	56,164	52,529
有価証券	200	100
商品及び製品	17,311	14,350
仕掛品	3,459	4,168
原材料及び貯蔵品	22,158	17,534
繰延税金資産	4,671	4,708
その他	20,058	20,143
貸倒引当金	137	76
流動資産合計	192,550	179,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,092	59,769
減価償却累計額	39,526	38,893
建物及び構築物（純額）	19,565	20,876
機械装置及び運搬具	131,412	121,857
減価償却累計額	97,569	94,034
機械装置及び運搬具（純額）	33,842	27,823
工具、器具及び備品	46,856	45,309
減価償却累計額	42,339	41,424
工具、器具及び備品（純額）	4,517	3,884
土地	6,468	6,031
リース資産	4,228	4,435
減価償却累計額	2,044	1,980
リース資産（純額）	2,183	2,454
建設仮勘定	8,989	9,892
有形固定資産合計	75,567	70,963
無形固定資産		
ソフトウェア	3,335	3,612
ソフトウェア仮勘定	1,923	1,912
その他	1,877	1,796
無形固定資産合計	7,135	7,321
投資その他の資産		
投資有価証券	25,088	28,107
長期貸付金	2,578	3,329
繰延税金資産	1,044	892
長期前払費用	426	301
退職給付に係る資産	8,204	8,686
その他	2,422	2,188
貸倒引当金	159	160
投資その他の資産合計	39,605	43,344
固定資産合計	122,308	121,629
資産合計	314,859	300,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,728	30,496
短期借入金	55,144	49,823
未払金及び未払費用	24,344	26,059
未払法人税等	1,362	1,155
賞与引当金	4,498	2,474
役員賞与引当金	55	38
製品保証引当金	2,510	2,521
損害補償損失等引当金	2,145	3,767
その他の引当金	140	347
その他	7,562	5,352
流動負債合計	129,493	122,036
固定負債		
長期借入金	82,141	86,628
長期未払金	5,785	3,177
繰延税金負債	3,075	3,758
退職給付に係る負債	1,419	1,489
その他	2,635	2,847
固定負債合計	95,058	97,901
負債合計	224,551	219,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,598	15,593
利益剰余金	47,735	51,313
自己株式	600	601
株主資本合計	72,618	76,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	3,802
為替換算調整勘定	1,785	12,845
退職給付に係る調整累計額	740	433
その他の包括利益累計額合計	3,395	9,476
非支配株主持分	14,293	14,247
純資産合計	90,307	80,962
負債純資産合計	314,859	300,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	245,185	237,154
売上原価	207,315	196,681
売上総利益	37,870	40,473
販売費及び一般管理費	21,487	23,346
営業利益	16,382	17,126
営業外収益		
受取利息	407	355
受取配当金	382	426
持分法による投資利益	655	526
その他	686	676
営業外収益合計	2,131	1,985
営業外費用		
支払利息	987	984
為替差損	1,451	2,916
その他	695	641
営業外費用合計	3,134	4,542
経常利益	15,379	14,569
特別利益		
固定資産売却益	48	316
投資有価証券売却益	28	-
その他	4	14
特別利益合計	81	331
特別損失		
固定資産除却損	335	580
減損損失	6	5
取引調査関連損失	522	747
損害補償損失等引当金繰入額	-	2,367
その他	225	175
特別損失合計	1,089	3,876
税金等調整前四半期純利益	14,371	11,023
法人税等	4,491	4,786
四半期純利益	9,879	6,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,684	1,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,195	4,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	9,879	6,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	1,483
為替換算調整勘定	5,782	15,560
退職給付に係る調整額	174	320
持分法適用会社に対する持分相当額	358	459
その他の包括利益合計	5,861	14,215
四半期包括利益	4,017	7,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,182	8,488
非支配株主に係る四半期包括利益	835	509

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,371	11,023
減価償却費	12,036	9,642
受取利息及び受取配当金	789	782
支払利息	987	984
持分法による投資損益(は益)	655	526
有形固定資産売却損益(は益)	37	305
売上債権の増減額(は増加)	663	5,350
たな卸資産の増減額(は増加)	4,834	689
仕入債務の増減額(は減少)	1,963	7,877
その他	552	1,143
小計	31,494	24,395
利息及び配当金の受取額	774	767
利息の支払額	867	845
独禁法違反に係る罰金の支払額	2,399	2,399
法人税等の支払額	4,904	4,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,098	16,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,530	14,141
有形固定資産の売却による収入	399	2,526
投資有価証券の取得による支出	385	65
貸付けによる支出	1,240	2,630
貸付金の回収による収入	620	1,625
その他	2,093	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,230	14,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,919	1,413
長期借入れによる収入	18,585	12,455
長期借入金の返済による支出	12,040	11,474
社債の償還による支出	36	-
配当金の支払額	626	805
非支配株主への配当金の支払額	592	606
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,251	1,500
その他	1,440	1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,517	1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,571	4,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,813	2,956
現金及び現金同等物の期首残高	59,115	67,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,929	64,295

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)ミツバアビリティ	1,200百万円	(株)ミツバアビリティ	1,200百万円
ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	30 (18百万ルーブル)	ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	25 (13百万ルーブル)
計	1,230	計	1,225

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	71,320百万円	65,812百万円
有価証券勘定	200	100
預入期間が3か月を超える定期預金	1,490	1,516
価値変動のリスクのある有価証券等	100	100
現金及び現金同等物	69,929	64,295

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	626	14	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	805	18	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	236,373	7,367	1,444	245,185	-	245,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	444	1,156	176	1,777	1,777	-
計	236,817	8,524	1,621	246,962	1,777	245,185
セグメント利益	16,135	156	80	16,371	10	16,382

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	227,827	7,169	2,158	237,154	-	237,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	481	1,349	174	2,005	2,005	-
計	228,309	8,518	2,332	239,159	2,005	237,154
セグメント利益	16,815	35	260	17,111	15	17,126

(注) 1. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	183円10銭	97円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,195	4,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,195	4,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,758	44,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。